

8 タイ 社会投資事業

タイの国際収支安定
社会的セーフティネット構築に貢献

承諾額／実行額 134億1,200万円／103億8,600万円
 借款契約調印 1998年7月
 借款契約条件 金利1.0%、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイト
 貸付完了 2003年9月
 実施機関 観光庁 URL: <http://www.tourismthailand.org>
 王室灌漑局 URL: http://www.rid.go.th/eng/index_eg.html



本事業の目的

本事業はアジア通貨危機の影響を受けたタイにおいて、雇用機会創出効果の高い土木工事および短期職業訓練を実施することにより、農業・観光セクターにおける基礎インフラの充実を図り、雇用機会創出、外貨獲得能力の向上に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) 評価a

本事業の実施により、貯水池、堰、水路整備等の灌漑事業では227万人/日(計画比90.8%)、公園整備、観光センター建設、観光産業に従事する職員研修等の観光基盤整備事業では約9.7万人/月(計画比84.5%)の雇用機会を創出したと推計される。灌漑事業では、灌漑面積の拡大に貢献したことに加え、乾期でも農作業が可能になったことにより本事業の受益者である農民の所得が向上するといった効果もあったと判断される。タイの貧困率は2000年まで増加傾向にあり、この時期に本事業は公共事業を実施することにより、雇用機会創出を通じ貧困層を含む現地住民に対し、社会的セーフティネットを提供したと考えられる。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) 評価a

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。審査時ではタイ政府において経済危機の克服、社会的セーフティ

ネット構築が課題として掲げられていた。雇用機会創出のための公共事業実施を目的とする本事業は上記の政策・施策に沿ったものである。事後評価時において、タイ経済は成長基調にあり、本事業は同国の通貨危機克服および、それ以降の成長に一定程度貢献していると判断される。

事業実施の経済性(効率性) 評価b

本事業は、事業費についてはほぼ計画通りであったものの、期間が計画を上回ったため(計画比148%)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延の要因としては、灌漑事業、観光基盤整備事業ともに、土地収用に時間を要したことによる工事開始の遅れ、天候不順による建設工事遅延等が挙げられる。

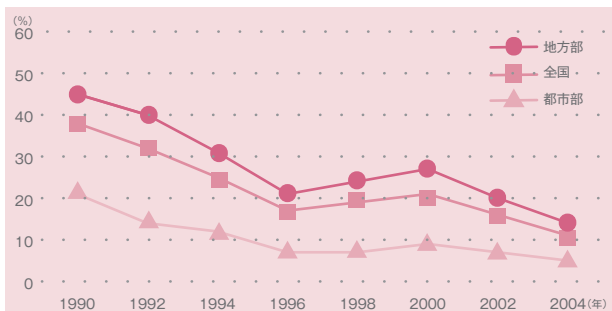
今後の展望(持続性) 評価a

灌漑事業、観光基盤整備事業ともに、洪水等の災害により毀損した施設はあるものの、維持管理状況は概ね良好であることが確認された。本事業は、実施機関の能力、維持管理体制、財務面ともに問題なく、高い持続性が見込まれる。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は非常に高いといえる。分散型事業を円滑に実施するためには実施機関の能力に委ねられる部分が大きく、同事業実施にあたって事前に実施機関の能力を確認することが望ましい。

貧困率の推移



開発途上国専門家の意見

灌漑と観光関連インフラの整備に焦点を置いた本事業は現時点におけるタイの国家政策に合致している。事業の持続性確保の観点から、地域住民の参加型マネジメントに基づく施策を講じる必要がある。

専門家の氏名: Mr. Charit Tingsabadh (学者)
 ロンドン大学ユニバーシティカレッジ博士(開発経済)。現在、チュロンロンコン大学欧州研究所ディレクター。専門は経済、環境、事業評価等。